

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 中外製薬株式会社
 コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 永山 治
 (氏名) 板垣 利明

TEL 03-3281-6611

定時株主総会開催予定日 平成21年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月25日

配当支払開始予定日

平成21年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	326,937	△5.2	51,563	△22.7	57,265	△15.4	39,264	△2.0
19年12月期	344,808	5.7	66,702	14.3	67,687	11.1	40,060	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	72.07	72.04	10.1	12.2	15.8
19年12月期	73.23	73.16	10.4	14.7	19.3

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ―百万円 19年12月期 ―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	478,517	397,066	82.6	725.18
19年12月期	458,942	385,797	83.5	703.80

(参考) 自己資本 20年12月期 395,088百万円 19年12月期 383,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	39,276	△14,122	△18,360	70,652
19年12月期	60,364	△7,509	△47,173	73,723

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	16,343	41.0	4.3
20年12月期	—	15.00	—	19.00	34.00	18,524	47.2	4.8
21年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00	—	46.3	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	199,500	36.8	35,000	51.4	35,500	46.0	22,000	16.6	40.38
通期	400,000	22.3	63,000	22.2	63,500	10.9	40,000	1.9	73.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 559,685,889株 19年12月期 559,636,061株
② 期末自己株式数 20年12月期 14,872,196株 19年12月期 14,831,246株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28～29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	311,510	△5.4	37,085	△34.3	40,075	△30.1	29,412	△13.0
19年12月期	329,203	6.0	56,469	14.1	57,355	7.0	33,788	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	53.98	53.97
19年12月期	61.77	61.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	451,222	375,437	83.1	688.51
19年12月期	430,473	363,618	84.4	667.17

（参考）自己資本 20年12月期 375,111百万円 19年12月期 363,478百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なりスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3～5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

①事業活動の概況

当連結会計年度の国内医薬品業界は、4月の薬価基準引き下げや後発品の普及促進等、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい経営環境下に推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、革新的新薬の継続的な創出・獲得を目指し積極的に研究開発活動に取り組むとともに、倫理観と科学性に基づく医薬品の適正使用の推進等顧客から信頼される学術宣伝活動に努めてまいりました。

研究開発活動の成果としては、抗HER2ヒト化モノクローナル抗体 抗悪性腫瘍剤「ハーセプチン」が、国内において2月にHER2過剰発現が確認された乳がんにおける術後補助化学療法について追加承認を取得しました。

また、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」は、国内において4月に関節リウマチ等の追加承認を取得し、海外においては、関節リウマチを適応症としてエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド〔本社：スイス〕（以下、ロシュ）と共同開発中であります。欧州では11月に欧州医薬品委員会（CHMP）が承認を勧告し、また米国では、9月に米国食品医薬品局（FDA）より追加資料提出の指示を受け、現在、承認取得に向け、ロシュと協力して指示事項への対応を進めております。

一方、組織体制面では、戦略・計画立案機能を強化するため、研究開発からマーケティングに至る戦略マーケティング機能、ポートフォリオマネジメントについて、経営会議から新設会議体に権限・責任を委譲することにより、より一層の意思決定の迅速化を図っております。

また、平成18年度にスタートした業務革新（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）プロジェクトを引き続き推進することにより生産性の高い企業体質の構築に努めるとともに、業務の適正を確保するため内部統制の強化に努めております。

なお、当社は、腎性貧血を予定適応症とするR744の臨床開発において、当社の元従業員が必須文書の一部を不正に作成するなどしたGCP（Good Clinical Practice：厚生労働省の定める医薬品の臨床試験の実施基準）違反を確認いたしました。当社は速やかに関係先にその内容を報告するとともに被験者の皆様に健康被害の発生がなかったことを確認いたしました。本件を踏まえ、当社は治験実施体制及び管理体制をさらに強化し、再発防止に努めております。

当連結会計年度の売上高は3,269億37百万円（前年同期比5.2%減）、年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」を除いたベースの売上高は3,185億42百万円（前年同期比4.0%増）で過去最高となりました。

国内の製商品売上高（「タミフル」を除く）につきましては、平成19年末のサノフィ・アベンティス株式会社との販売提携解消や4月の薬価改定の影響があったものの2,799億37百万円（前年同期比6.4%増）となりました。主要領域別では平成19年に発売いたしました抗悪性腫瘍剤／抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」、抗悪性腫瘍剤／上皮増殖因子受容体（EGFR）チロシンキナーゼ阻害剤「タルセバ」をはじめ「ハーセプチン」、抗悪性腫瘍剤「ゼローダ」の適応拡大により、がん領域は1,022億96百万円（前年同期比38.2%増）と大きく伸長いたしました。骨・関節領域では「アクテムラ」が関節リウマチへの適応拡大を受けたことから500億41百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、移植・免疫・感染症領域はC型慢性肝炎に対し併用されるペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」及び抗ウイルス剤「コペガス」の増加により240億13百万円（前年同期比31.8%増）となりました。一方、腎領域では遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の仕切価格変更影響などで613億29百万円（前年同期比11.9%減）でした。

海外製商品売上については「アクテムラ」の輸出売上を計上したことから、335億2百万円（前年同期比7.4%増）と増収でしたが、海外売上高としては特許権等収入が減少したため338億3百万円（前年同期比7.2%減）となり、海外売上高比率は10.3%となりました。

②損益の状況

利益面といたしましては、特許権等収入の減少などによる売上総利益の減少に加え、新製品・適応拡大品の適正使用推進や市販後調査に関わる費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は515億63百万円（前年同期比22.7%減）となりました。また、為替差益の発生などにより経常利益は572億65百万円（前年同期比15.4%減）、当期純利益は392億64百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

単体、連結の主要指標及び連単倍率につきましては、それぞれ以下のとおりとなっております。

	(金額単位：億円未満を四捨五入)		
	単体	連結	連単倍率
売上高	3,115	3,269	1.05
営業利益	371	516	1.39
経常利益	401	573	1.43
当期純利益	294	393	1.34

③研究開発活動の状況

当社は、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しております。

特に「がん」「腎」「骨・関節」などの領域において、国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、富士御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬研究活動を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また、海外では、子会社の中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッドが、米国と欧州においてそれぞれ臨床開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、532億25百万円となりました。

次期の見通し

①見通しの前提

為替レートは1米ドル=90円、1ユーロ=125円、1英ポンド=135円、1スイスフラン=85円を前提としております。年度間で売上変動の大きい「タミフル」については、行政備蓄等を含む前提で530億円の売上を見込んでおります。

②業績の見通し

売上高につきましては4,000億円（前年同期比22.3%増）を見込んでおり、「タミフル」を除く売上高は3,470億円（前年同期比8.9%増）となります。

うち国内製商品売上（「タミフル」を除く）は、がん領域、骨・関節領域並びに移植・免疫・感染症領域が大きく伸長すること、腎領域についても堅調に推移することで3,097億円（前年同期比10.6%増）の2桁成長を見込んでおります。

一方、海外売上におきましては欧州等での販売開始により「アクテムラ」の輸出は増加する見込ですが、円高の影響等により海外製商品売上高は277億円（前年同期比17.3%減）の減収見込となります。

なお、特許権等収入については97億円（前年同期比90.2%増）を見込んでおります。

損益面におきましては、国内において発売・適応拡大承認より3年以内の製品群について一層の市場浸透を図ること、これら製品の市販後調査活動が増加すること、平成21年1月の欧州での承認を受け「アクテムラ」のコプロモーションが本格化することなどから営業費の増加を見込んでおります。また、承認申請に向けた後期臨床試験中のテーマにかかわる費用が増加するとともに、前期臨床試験中のテーマが充実してきていること、さらには非臨床開発フェーズに対する投資の拡大を行うことなどから研究開発費も増加を見込んでおります。

しかしながら、売上総利益の増額分によりこれら費用増を吸収し、営業利益は売上高の対前年増収率と同程度の増益率を見込んでおります。なお、前年の特殊要因（為替差益、共同開発精算金）の影響により、経常利益と当期純利益においては営業利益の増益率より縮小することを見込んでおります。

（金額単位：億円）	2009年見通し	増減率
売上高	4,000	22.3%
タミフルを除く	3,470	8.9%
営業利益	630	22.2%
経常利益	635	10.9%
当期純利益	400	1.9%

（注）上記の業績見通しは、本業績の見通し時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,785億17百万円であり、有価証券及び投資有価証券が減少した一方、たな卸資産及び有形固定資産が増加したこと等により、前年度末に比べ195億75百万円増加しました。総負債は814億51百万円であり、未払法人税等が減少した一方、買掛金及び未払費用が増加したこと等により前年度末に比べ83億6百万円増加しました。純資産は3,970億66百万円となり、前年度末に比べ112億68百万円増加しました。

なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は2,658億30百万円、流動比率は438.5%（前年度末は472.5%）、自己資本比率は82.6%（前年度末は83.5%）で、財務の健全性は保たれております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ30億70百万円減少し、706億52百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、392億76百万円のプラス（前年同期比210億88百万円の減少）となりました。この減少は、法人税等の支払額の増加とたな卸資産の増加等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、141億22百万円のマイナス（前年同期比66億12百万円の減少）となりました。この減少は、有価証券の売却が減少したことと固定資産の取得による支出の増加によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、183億60百万円のマイナス（前年同期比288億12百万円の増加）となりました。この増加は、自己株式の取得が減少したこと等によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率（%）	78.0	80.7	84.3	83.5	82.6
時価ベースの自己資本比率（%）	226.3	306.7	294.4	189.9	196.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	169.3	284.8	283.0	461.9	517.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、当年度末株価終値×当年度末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当を基本とし、インフルエンザ流行の影響等による短期的な業績変動、中長期的な戦略投資資金の需要や業績見通し等を総合的に勘案しつつ、平均して30%以上の連結配当性向を維持することを目標としてまいりましたが、これをより明確化するとともに株主の皆様への利益還元拡大の観点から、平均して40%前後の連結配当性向を新しい目標としてまいります。

内部留保資金につきましては、一層の企業価値拡大に向け、国内外における研究開発活動や新製品関連の設備投資などに充当してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては1株当たり19円を予定しております。この結果、年間配当金は前年度から4円増配の1株当たり34円、連結配当性向は47.2%となります。

また、次期の年間配当金につきましては34円（うち17円は中間配当金）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①新製品の開発について

当社は革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。がん領域、骨・関節領域、腎領域を中心とする充実した開発パイプラインを有しておりますが、そのすべてについて今後順調に開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

②製品を取りまく環境の変化について

近年の製薬産業における技術進歩は顕著であり、当社は国内外の製薬企業との厳しい競争に直面しております。このような状況におきまして、競合品や後発品の発売及び当社が締結した販売・技術導出入に関わる契約の変更等により当社製品を取りまく環境が変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

③副作用問題について

医薬品は厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、科学技術の進歩と市販後の使用成績が蓄積された結果から、新たに副作用が見つかることも少なくありません。このように上市後予期せぬ副作用が発見された場合には当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されております。薬価制度を含む医療制度改革はその方向によっては当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権について

当社は業務活動上様々な知的財産権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、また当社の業務に関連する重大な知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ロシュとの戦略的提携について

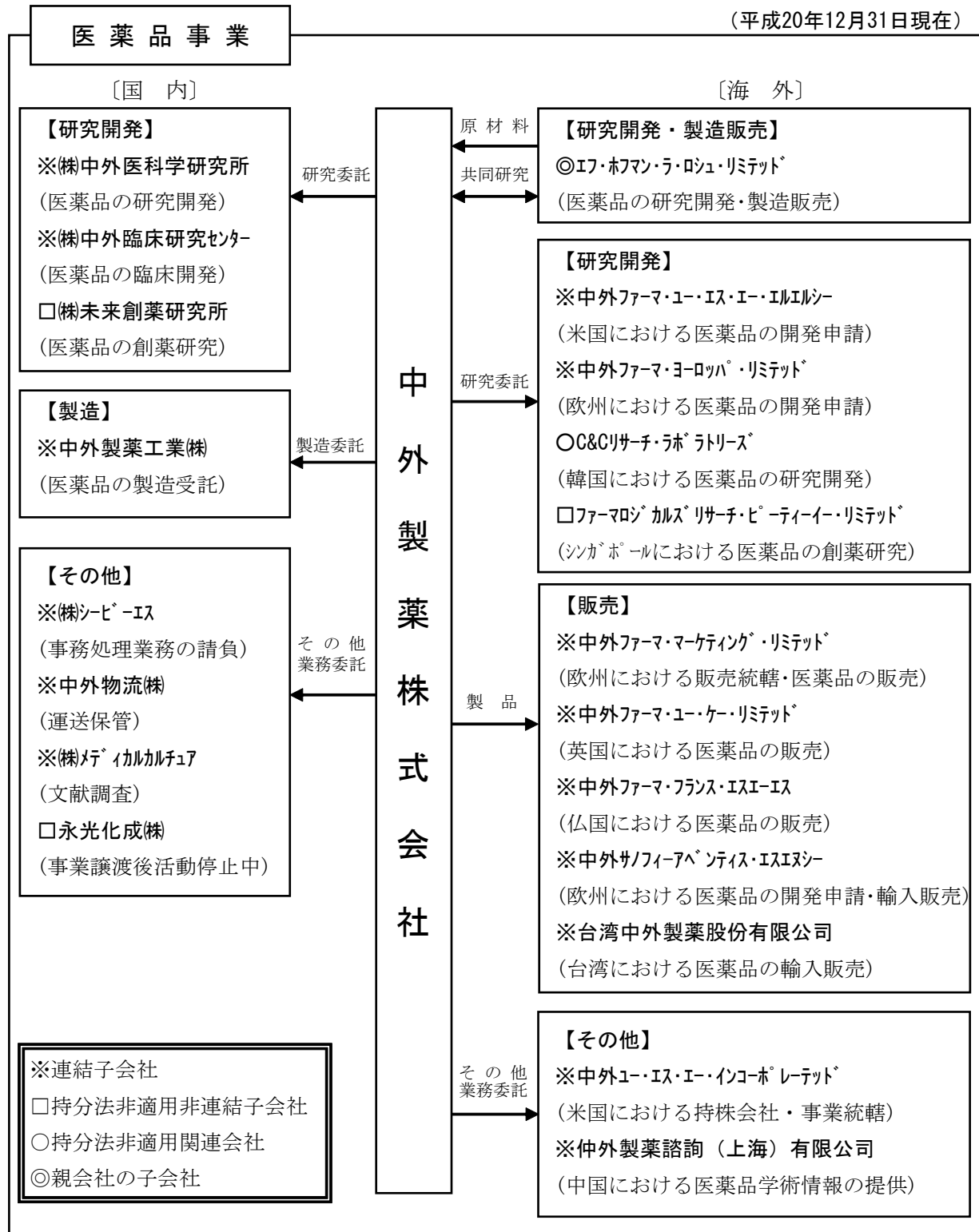
当社はロシュとの戦略的提携により、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、多数の製品及びプロジェクトをロシュより導入しております。なんらかの理由により戦略的提携における合意内容が変更された場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑦為替相場の変動による影響について

当社の取引には外貨による輸出・輸入及び特許権等収入が含まれております。そのため当社は為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社、子会社18社、関連会社1社及び親会社の子会社1社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。



- ・関係会社のうち、上場している会社はありません。
- ・最近の有価証券報告書(平成20年3月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界有数の製薬企業であるロシュとの戦略的アライアンスのもと「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission（存在意義）とし、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを経営の基本目標としております。

また、その実践にあたっては、当社のCore Values（価値観）である「患者・消費者の皆さまを最優先に考えた行動」及び「生命関連企業としての高い倫理・道徳観」に基づき事業活動を行っております。

当社は、この基本方針の実践こそが、中外グループの企業価値を向上させ、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするための最良の方策であると確信しており、その実現に向けて、一層の努力を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高と連結営業利益を重要な経営指標として位置づけ、平成20年度から平成24年度を実行期間とする中期経営計画「Sunrise 2012」では、「連結売上高4,600億円、連結営業利益800億円（平成24年12月期）」を設定しております。成長と生産性向上によって株主価値を拡大するとともに、「Sunrise 2012」目標の実現を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、医療用医薬品事業専業体制のもと、先端技術を活用した独自性の高い研究開発基盤の構築に注力するとともに、戦略的アライアンスのパートナーであるロシュとの協働により、臨床開発パイプラインと製品ラインナップの充実を図り、国内トップクラスの競争基盤構築を進めてまいりました。

中期経営計画「Sunrise 2012」では、当社独自の強みとロシュとの緊密な協働関係を活かした競争優位性のさらなる強化・充実を推し進めることにより、国内外における革新的な医薬品の開発・上市による一層の事業拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、研究・開発・生産・マーケティング・販売の全機能の競争力の飛躍的強化と高成長の実現を目指しておりますが、中でも、①革新的新薬の継続的創出・獲得、②製品価値最大化、③海外展開の3つを最重点の課題として位置づけております。

①革新的新薬の継続的創出・獲得

当社は、自社の強みである抗体医薬研究及びロシュとのアライアンスを活用した低分子医薬探索により革新的医薬品の創製を進めてまいりました。

今後も、当社の強みを活かした創薬研究を進めるとともにアカデミア・ベンチャー・先進企業とのネットワークの強化などを通じて、さらに技術水準を向上させ、また、ロシュからの有力開発候補テーマの導入を積極的に進めるなど、一層の開発パイプラインの充実を図ってまいります。

②製品価値最大化

ロシュとのアライアンスのもと、当社は国内市場において確固たる地位を築いてまいりました。今後はさらに戦略的マーケティングへの取り組みを強化し、医療ニーズを研究開発初期段階から上市後まで一貫して取り込むことにより、製品価値最大化及びがん領域をはじめとする重点疾患領域でのプレゼンスのさらなる拡大を図ってまいります。

③海外展開

当社のこれからの成長をさらに加速するためには、海外への展開が重要な課題となります。平成19年11月に米国及び欧州において承認申請した「アクテムラ」については、各国で承認され次第、速やかな上市とロシュとの共同販促等を通じた市場への浸透を目指してまいります。

今後も「アクテムラ」に続く革新的新薬の開発・上市を実現することにより海外市場での発展を目指してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
ロシュ・ホールディング・ リミテッド	親会社	61.5 (61.5)	スイス証券取引所、米国店頭 市場（米国預託証券）
ロシュ・ファイナンス・ リミテッド	親会社	61.5 (61.5)	
ロシュ・ファームホールディ ング・ビー・ヴィ	親会社	61.5	

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ロシュ・ホールディング・リミテッド
理由	ロシュ・ファイナンス・リミテッド、ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ の2社は実質的に金融持株会社であり、ロシュ・グループとしての意思決定はすべて ロシュ・ホールディング・リミテッドにて行われているため。

③非上場の親会社等に関する会社情報の適時開示の免除の理由

当該親会社等が外国の証券取引所に上場されている株券の発行者であるため。

④親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社等との関係

1. アライアンス基本契約 (Basic Alliance Agreement)

当社とロシュは、平成13年12月にアライアンスに関する基本契約を締結し、平成14年10月より戦略的アライアンスに基づく事業活動を開始いたしました。本基本契約では、以下の各項目を含む、当社のガバナンス及び業務運営に関する合意事項を定めております。

- ・アライアンスのストラクチャー
- ・ロシュの株主権
- ・ロシュによる当社取締役推薦権
- ・ロシュによる当社普通株式売買の制限事項

本基本契約では、当社が普通株式を発行する場合、ロシュの保有する当社株式の割合が50.1%を下回らないとするロシュの権利を保障しており、ロシュ・ホールディング・リミテッド [本社：スイス] は100%関係会社であるロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ [本社：オランダ] (以下、ロシュ・ファームホールディング) を通じて、当社発行済株式総数の約59.9% (平成20年12月31日現在) を保有しております。

2. ライセンス契約

平成13年12月に調印した日本包括的権利契約 (Japan Umbrella Rights Agreement) により、当社は、ロシュが有する開発候補品の日本における開発・販売について第一選択権を保有しております。

また、平成14年5月に調印した (日本を除く) 世界包括的権利契約 (Rest of the World Umbrella Rights Agreement) により、当社が海外での開発・販売を行うにあたりパートナーを必要と判断した場合には、ロシュは当社が有する開発候補品の海外 (韓国を除く) における開発・販売について第一選択権を保有しております。

これらの包括契約に加え、当社とロシュは個別の製品ごとに契約を締結しております。この契約条項及び個別の事情に基づき、第三者間取引価格の原則に沿って、以下の項目の支払が行われることがあります。

- ・第一選択権行使による製品導入時の契約一時金
- ・開発目標達成によるマイルストーン
- ・将来の売上に対するロイヤルティー

これらの個別契約は、第三者間取引価格の原則に基づき生産・供給についても包含する場合があります。

3. 研究協力契約

当社とロシュは、バイオ医薬品探索及び低分子合成医薬品研究における研究協力契約を締結しております。

4. 親会社からの独立性確保の状況

本アライアンスは、通常の企業買収や合併事業とは異なる新しいビジネスモデルの確立を目指しております。当社は、ロシュ・ファームホールディングの連結決算の対象会社であります。独立した上場企業として、すべての経営意思決定をセルフ・ガバナンス原則に基づいて行っております。

また、ロシュ・グループとの取引にあたっては、第三者間取引価格による公正な取引を実施しております。

なお、平成20年12月末時点の取締役14名のうち、5名はロシュ・グループに在籍しておりますが（1名はロシュ・グループの取締役会長、3名はロシュ・グループの経営執行委員会メンバー、1名はロシュ・グループより招聘した当社の取締役専務執行役員）、取締役の半数に至る状況にないことから、経営の独立性が確保されていると認識しております。また、経営の独立性・客観性を一層高める観点から、ロシュ・グループ外からも社外取締役3名を選任しております。

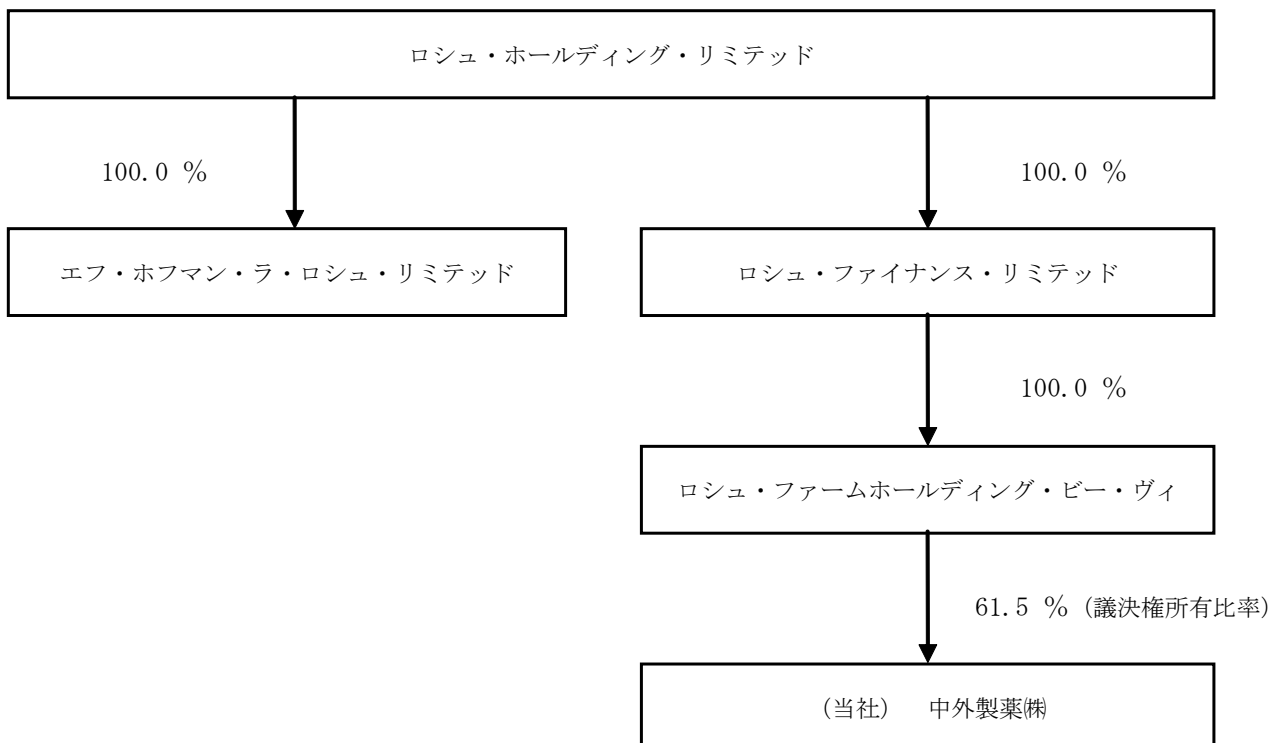
5. ロシュ・ファームホールディングによる当社株式の公開買付け

ロシュ・ファームホールディングは、平成20年6月に当社に対する公開買付けを完了させ、これにより、ロシュ・ファームホールディングの当社の発行済株式総数に対する持株比率は50.1%から59.9%に増加しました。これは、平成14年10月の日本ロシュとの合併から5年目以降のいかなる時期でも持株比率を59.9%に増加させることができるという、当社とロシュ間の戦略的アライアンスに関する基本契約に定められたロシュの権利に基づくものです。合併後10年目以降は株式保有割合に関する制限はなくなるものの、当社の東京証券取引所第一部における上場維持に協力することで、両社は合意しております。

ロシュ・ファームホールディングの当社株式保有割合の引上げにより、これまでのロシュ・グループと当社の関係をさらに強化することが可能となるとともに、強固な経営基盤が確立されるものと考えます。

⑤親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の注記「関連当事者との取引」に記載しております。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		73,167			70,768	
受取手形及び売掛金		107,012			108,459	
有価証券		65,547			54,715	
たな卸資産		55,186			78,736	
繰延税金資産		20,467			21,834	
その他		8,478			9,900	
貸倒引当金		△53			△60	
流動資産合計		329,807	71.9		344,353	72.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	108,279			122,968		
減価償却累計額	62,806	45,472		67,638	55,330	
機械装置及び運搬具	68,522			75,736		
減価償却累計額	49,916	18,605		54,623	21,112	
工具、器具及び備品	33,721			35,298		
減価償却累計額	27,214	6,506		28,821	6,477	
土地		9,927			9,938	
建設仮勘定		11,983			5,487	
有形固定資産合計		92,495	20.1		98,345	20.6
2 無形固定資産						
ソフトウェア		2,652			2,469	
その他		1,071			636	
無形固定資産合計		3,724	0.8		3,106	0.6
3 投資その他の資産						
投資有価証券		16,832			14,387	
長期貸付金		64			44	
繰延税金資産		8,991			12,197	
その他		7,269			6,308	
貸倒引当金		△243			△226	
投資その他の資産合計		32,915	7.2		32,711	6.8
固定資産合計		129,134	28.1		134,163	28.0
資産合計		458,942	100.0		478,517	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	17,325		28,765	
1年以内償還予定社債	300		—	
1年以内償還予定転換社債	42		—	
未払金	5,201		7,053	
未払法人税等	16,325		11,381	
繰延税金負債	0		—	
未払消費税等	1,164		270	
未払費用	17,635		20,653	
賞与引当金	4,534		4,398	
役員賞与引当金	198		206	
売上割戻等引当金	4,090		3,854	
その他	2,978		1,940	
流動負債合計	69,797	15.2	78,523	16.4
II 固定負債				
繰延税金負債	2		1	
退職給付引当金	2,604		2,084	
役員退職慰労引当金	633		773	
その他	106		68	
固定負債合計	3,346	0.7	2,927	0.6
負債合計	73,144	15.9	81,451	17.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	72,947	15.9	72,966	15.2
2 資本剰余金	92,796	20.2	92,815	19.4
3 利益剰余金	248,098	54.1	271,008	56.6
4 自己株式	△35,108	△7.7	△35,168	△7.3
株主資本合計	378,733	82.5	401,622	83.9
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	2,757	0.6	1,354	0.3
2 為替換算調整勘定	1,944	0.5	△7,889	△1.7
評価・換算差額等合計	4,701	1.1	△6,534	△1.4
III 新株予約権	139	0.0	326	0.1
IV 少数株主持分	2,222	0.5	1,651	0.4
純資産合計	385,797	84.1	397,066	83.0
負債純資産合計	458,942	100.0	478,517	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高						
製商品売上高	332,943			321,835		
特許権等収入	11,864	344,808	100.0	5,101	326,937	100.0
II 売上原価		137,293	39.8		127,029	38.9
売上総利益		207,514	60.2		199,908	61.1
III 販売費及び一般管理費						
販売促進費	13,066			15,515		
給料及び諸手当	27,264			29,587		
賞与引当金繰入額	2,700			2,655		
研究開発費	54,243			53,225		
その他	43,537	140,812	40.8	47,361	148,345	45.4
営業利益		66,702	19.3		51,563	15.8
IV 営業外収益						
受取利息	1,345			1,608		
受取配当金	98			425		
生命保険配当金	314			332		
為替差益	575			6,254		
デリバティブ収益	368			—		
その他	1,610	4,312	1.3	1,306	9,928	3.0
V 営業外費用						
支払利息	176			134		
固定資産除却損	326			356		
たな卸資産損失	2,236			1,914		
デリバティブ評価損	—			1,341		
その他	587	3,327	1.0	477	4,225	1.3
経常利益		67,687	19.6		57,265	17.5
VI 特別利益						
固定資産売却益	—			420		
関係会社清算益	293			—		
共同開発精算金	—			6,340		
補助金収入	—	293	0.1	500	7,261	2.2
VII 特別損失						
固定資産売却損	—			10		
減損損失	32			747		
事業所再編関連費用	1,520			536		
退職給付費用	—			107		
投資有価証券評価損	—	1,553	0.5	19	1,421	0.4
税金等調整前当期純利益		66,427	19.3		63,105	19.3
法人税、住民税及び 事業税	30,386			25,966		
法人税等調整額	△5,849	24,537	7.1	△3,690	22,276	6.8
少数株主利益		1,829	0.5		1,564	0.5
当期純利益		40,060	11.6		39,264	12.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	72,893	92,747	226,209	△7,590	384,258
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	54	54			108
剰余金の配当			△18,146		△18,146
当期純利益			40,060		40,060
自己株式の取得				△27,614	△27,614
自己株式の処分		△5	△25	97	66
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	54	49	21,889	△27,517	△5,524
平成19年12月31日残高 (百万円)	72,947	92,796	248,098	△35,108	378,733

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,236	2,103	5,339	—	2,006	391,604
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						108
剰余金の配当						△18,146
当期純利益						40,060
自己株式の取得						△27,614
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△478	△159	△637	139	215	△281
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△478	△159	△637	139	215	△5,806
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,757	1,944	4,701	139	2,222	385,797

当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	72,947	92,796	248,098	△35,108	378,733
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	19	18			37
剰余金の配当			△16,344		△16,344
当期純利益			39,264		39,264
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分			△9	26	17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	19	18	22,910	△59	22,888
平成20年12月31日残高 (百万円)	72,966	92,815	271,008	△35,168	401,622

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,757	1,944	4,701	139	2,222	385,797
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						37
剰余金の配当						△16,344
当期純利益						39,264
自己株式の取得						△86
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1,403	△9,833	△11,236	186	△570	△11,620
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,403	△9,833	△11,236	186	△570	11,268
平成20年12月31日残高 (百万円)	1,354	△7,889	△6,534	326	1,651	397,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,427	63,105
減価償却費及びその他の償却費	14,913	20,080
減損損失	32	747
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△1,534	△510
受取利息及び受取配当金	△1,444	△2,033
支払利息	176	134
固定資産除却損	326	356
固定資産売却損益 (益: △)	34	△410
投資有価証券売却・評価損益 (益: △)	21	19
売上債権の増減額 (増加: △)	△1,257	△2,504
たな卸資産の増減額 (増加: △)	6,174	△25,561
仕入債務の増減額 (減少: △)	△10,709	12,291
未払消費税等の増減額 (減少: △)	1,128	△2,036
その他	5,639	4,236
小計	79,929	67,916
利息及び配当金の受取額	1,365	1,585
利息の支払額	△176	△134
法人税等の支払額	△20,754	△30,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,364	39,276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△137
有価証券の取得による支出	△225,852	△187,595
有価証券の売却による収入	242,900	202,000
投資有価証券の取得による支出	△3,504	△4,005
投資有価証券の売却による収入	1,335	379
固定資産の取得による支出	△22,596	△25,222
固定資産の売却による収入	191	429
短期貸付金の純増減額 (増加: △)	2	—
長期貸付金の純増減額 (増加: △)	14	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,509	△14,122
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△0	△304
自己株式の純増減額 (増加: △)	△27,517	△69
配当金の支払額	△18,136	△16,335
少数株主への配当金の支払額	△1,519	△1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,173	△18,360
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	△9,864
V 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)	5,390	△3,070
VI 現金及び現金同等物の期首残高	68,332	73,723
VII 現金及び現金同等物の期末残高	73,723	70,652

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社 中外ファーマ・マーケティング・リミテッド 中外製薬工業株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 3社 永光化成株式会社、株式会社未来創薬研究所及び ファーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・リ ミテッドは、いずれも重要性が乏しいため、連結の 範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社（永光化成株式会社、株式会社未来創 薬研究所及びファーマロジカルズリサーチ・ピー ティーイー・リミテッド）及び関連会社（C&Cリ サーチ・ラボラトリーズ）の当期純損益及び利益剰 余金（それぞれ持分に見合う額）等の合計は、いず れも連結財務諸表に対する影響額が軽微であり、重 要性が乏しいため、当該会社に対する投資額につい ては、持分法を適用せず原価法により評価しており ます。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 主として次の方法により評価しております。 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 ………総平均法による原価法 仕掛品 ………先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 3社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産……………定率法 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ362百万円減少しております。 なお、この変更については減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。当中間連結会計期間について当連結会計年度と同一の方法を適用した場合、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻等引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額及び今後予想される返品の見込額を計上しております。 なお、返品調整引当金については、繰入額及び残高の金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より売上割戻引当金に含め売上割戻等引当金としており、返品調整引当金繰入額は売上原価に含めて表示しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産……………定率法 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ410百万円減少しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 売上割戻等引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額及び今後予想される返品の見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の基準によった場合と比較し、売上高は1,249百万円、営業利益は408百万円、経常利益は486百万円、税金等調整前当期純利益は447百万円増加しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、その他の国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社についてのリース取引を含む固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び国内連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項</p> <hr/> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項</p> <hr/> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ139百万円減少しております。</p> <p>特許権等収入の計上区分変更</p> <p>特許権実施料収入及び販売権等許諾料等について、従来、連結損益計算書の営業外収益または特別利益に計上しておりましたが、研究開発活動への積極的な取り組み及び順調な進展に伴い、研究成果を導出することで、今後継続的に発生することが見込まれ、金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より売上高に含めて計上しております。</p> <p>この変更により従来の表示によった場合と比較し、売上高及び営業利益は、11,864百万円、経常利益は10,941百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年3月25日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧頂くことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・ストック・オプション等関係

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

I 海外売上高 (百万円)	36,443
II 連結売上高 (百万円)	344,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、主な国または地域のそれぞれに属する売上高が少額のため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

I 海外売上高 (百万円)	33,803
II 連結売上高 (百万円)	326,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、主な国または地域のそれぞれに属する売上高が少額のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ	オランダ ヴォールデン	ユーロ 467,847,857	持株会社	(被所有) 直接 51.5	—	出資及び提携契約を締結	新株予約権付社債の引受 社債利息の支払	— 2	社債 未払費用	300 0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス バーゼル	スイス・フラン 150,000,000	医薬品製造販売	—	役員 2名	原材料の仕入	医薬品原材料の仕入	54,278	買掛金	10,608

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス バーゼル	スイス・フラン 150,000,000	医薬品製造販売	—	役員 2名	原材料の仕入	医薬品原材料の仕入	69,695	買掛金	21,451

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の前払費用額</td><td>5,926百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>4,967</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td>3,917</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品額</td><td>3,576</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却限度超過額</td><td>2,313</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去額</td><td>2,081</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>1,940</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>1,831</td></tr> <tr><td>売上割戻等引当金否認額</td><td>1,651</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>1,304</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>255</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>84</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>34,495百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,537</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>△2,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>29,459百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,866百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>631</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,502百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>△2,498</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>3百万円</td></tr> </table>	税務上の前払費用額	5,926百万円	退職給付引当金否認額	4,967	固定資産減価償却限度超過額	3,917	税務上の貯蔵品額	3,576	税務上の繰延資産償却限度超過額	2,313	たな卸資産の未実現利益の消去額	2,081	有価証券評価損否認額	1,940	賞与引当金否認額	1,831	売上割戻等引当金否認額	1,651	未払事業税否認額	1,304	役員退職慰労引当金否認額	255	減損損失	84	その他	4,643	繰延税金資産合計	34,495百万円	評価性引当額	△2,537	繰延税金負債との相殺	△2,498	繰延税金資産の純額	29,459百万円	その他有価証券評価差額金	1,866百万円	固定資産圧縮記帳積立金	631	その他	3	繰延税金負債合計	2,502百万円	繰延税金資産との相殺	△2,498	繰延税金負債の純額	3百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の前払費用額</td><td>8,531百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td>5,214</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>4,838</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却限度超過額</td><td>3,145</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去額</td><td>2,923</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品額</td><td>2,206</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>1,765</td></tr> <tr><td>売上割戻等引当金否認額</td><td>1,481</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>1,171</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>978</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>376</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>312</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>37,102百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,568</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>△1,500</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>34,032百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>917百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>583</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,501百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>△1,500</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1百万円</td></tr> </table>	税務上の前払費用額	8,531百万円	固定資産減価償却限度超過額	5,214	退職給付引当金否認額	4,838	税務上の繰延資産償却限度超過額	3,145	たな卸資産の未実現利益の消去額	2,923	税務上の貯蔵品額	2,206	賞与引当金否認額	1,765	売上割戻等引当金否認額	1,481	有価証券評価損否認額	1,171	未払事業税否認額	978	減損損失	376	役員退職慰労引当金否認額	312	その他	4,155	繰延税金資産合計	37,102百万円	評価性引当額	△1,568	繰延税金負債との相殺	△1,500	繰延税金資産の純額	34,032百万円	その他有価証券評価差額金	917百万円	固定資産圧縮記帳積立金	583	その他	1	繰延税金負債合計	1,501百万円	繰延税金資産との相殺	△1,500	繰延税金負債の純額	1百万円
税務上の前払費用額	5,926百万円																																																																																												
退職給付引当金否認額	4,967																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	3,917																																																																																												
税務上の貯蔵品額	3,576																																																																																												
税務上の繰延資産償却限度超過額	2,313																																																																																												
たな卸資産の未実現利益の消去額	2,081																																																																																												
有価証券評価損否認額	1,940																																																																																												
賞与引当金否認額	1,831																																																																																												
売上割戻等引当金否認額	1,651																																																																																												
未払事業税否認額	1,304																																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	255																																																																																												
減損損失	84																																																																																												
その他	4,643																																																																																												
繰延税金資産合計	34,495百万円																																																																																												
評価性引当額	△2,537																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△2,498																																																																																												
繰延税金資産の純額	29,459百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,866百万円																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	631																																																																																												
その他	3																																																																																												
繰延税金負債合計	2,502百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	△2,498																																																																																												
繰延税金負債の純額	3百万円																																																																																												
税務上の前払費用額	8,531百万円																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	5,214																																																																																												
退職給付引当金否認額	4,838																																																																																												
税務上の繰延資産償却限度超過額	3,145																																																																																												
たな卸資産の未実現利益の消去額	2,923																																																																																												
税務上の貯蔵品額	2,206																																																																																												
賞与引当金否認額	1,765																																																																																												
売上割戻等引当金否認額	1,481																																																																																												
有価証券評価損否認額	1,171																																																																																												
未払事業税否認額	978																																																																																												
減損損失	376																																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	312																																																																																												
その他	4,155																																																																																												
繰延税金資産合計	37,102百万円																																																																																												
評価性引当額	△1,568																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△1,500																																																																																												
繰延税金資産の純額	34,032百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	917百万円																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	583																																																																																												
その他	1																																																																																												
繰延税金負債合計	1,501百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	△1,500																																																																																												
繰延税金負債の純額	1百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異等</td><td>△1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除額</td><td>△6.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割額	0.2	海外連結子会社の税率差異等	△1.3	試験研究費特別税額控除額	△6.4	評価性引当額の増減	2.2	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異等</td><td>△1.7</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除額</td><td>△4.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割額	0.2	海外連結子会社の税率差異等	△1.7	試験研究費特別税額控除額	△4.9	評価性引当額の増減	△1.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																																																																												
住民税均等割額	0.2																																																																																												
海外連結子会社の税率差異等	△1.3																																																																																												
試験研究費特別税額控除額	△6.4																																																																																												
評価性引当額の増減	2.2																																																																																												
その他	△0.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																												
住民税均等割額	0.2																																																																																												
海外連結子会社の税率差異等	△1.7																																																																																												
試験研究費特別税額控除額	△4.9																																																																																												
評価性引当額の増減	△1.5																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																																												

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度と退職一時金制度を設けており、平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年 8 月に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金の加算部分について、確定給付型企業年金基金へ移行しました。また、当社は平成16年12月に、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△61,481百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>62,732</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,251百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△2,926</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△648</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△2,323百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>280</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△2,604百万円</td></tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用 (注)</td><td>2,587百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,345</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,379</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△536</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△759</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td><td>741</td></tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td><td>657</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,655百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p>	退職給付債務	△61,481百万円	年金資産	62,732	未積立退職給付債務	1,251百万円	未認識過去勤務債務	△2,926	未認識数理計算上の差異	△648	連結貸借対照表計上額純額	△2,323百万円	前払年金費用	280	退職給付引当金	△2,604百万円	勤務費用 (注)	2,587百万円	利息費用	1,345	期待運用収益	△1,379	数理計算上の差異の費用処理額	△536	過去勤務債務の費用処理額	△759	確定拠出年金への掛金拠出額	741	臨時に支払った割増退職金	657	退職給付費用	2,655百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△63,061百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>58,069</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△4,991百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△2,324</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>5,501</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△1,813百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>270</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△2,084百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用 (注 1)</td><td>2,599百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,371</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,377</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△133</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△602</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td><td>754</td></tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額 (注 2)</td><td>107</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,718百万円</td></tr> </table> <p>(注 1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p> <p>(注 2) 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、国内連結子会社 1 社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務107百万円を一括費用処理しております。</p>	退職給付債務	△63,061百万円	年金資産	58,069	未積立退職給付債務	△4,991百万円	未認識過去勤務債務	△2,324	未認識数理計算上の差異	5,501	連結貸借対照表計上額純額	△1,813百万円	前払年金費用	270	退職給付引当金	△2,084百万円	勤務費用 (注 1)	2,599百万円	利息費用	1,371	期待運用収益	△1,377	数理計算上の差異の費用処理額	△133	過去勤務債務の費用処理額	△602	確定拠出年金への掛金拠出額	754	簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額 (注 2)	107	退職給付費用	2,718百万円
退職給付債務	△61,481百万円																																																																
年金資産	62,732																																																																
未積立退職給付債務	1,251百万円																																																																
未認識過去勤務債務	△2,926																																																																
未認識数理計算上の差異	△648																																																																
連結貸借対照表計上額純額	△2,323百万円																																																																
前払年金費用	280																																																																
退職給付引当金	△2,604百万円																																																																
勤務費用 (注)	2,587百万円																																																																
利息費用	1,345																																																																
期待運用収益	△1,379																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△536																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△759																																																																
確定拠出年金への掛金拠出額	741																																																																
臨時に支払った割増退職金	657																																																																
退職給付費用	2,655百万円																																																																
退職給付債務	△63,061百万円																																																																
年金資産	58,069																																																																
未積立退職給付債務	△4,991百万円																																																																
未認識過去勤務債務	△2,324																																																																
未認識数理計算上の差異	5,501																																																																
連結貸借対照表計上額純額	△1,813百万円																																																																
前払年金費用	270																																																																
退職給付引当金	△2,084百万円																																																																
勤務費用 (注 1)	2,599百万円																																																																
利息費用	1,371																																																																
期待運用収益	△1,377																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△133																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△602																																																																
確定拠出年金への掛金拠出額	754																																																																
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額 (注 2)	107																																																																
退職給付費用	2,718百万円																																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.25%</p> <p>期待運用収益率 0.7%～2.5%</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数 10年（発生時における従業員 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法によってお ります。）</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 10年（発生時における従業員 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法により、翌 連結会計年度から費用処理す ることとしております。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.25%</p> <p>期待運用収益率 0.7%～2.5%</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数 10年（発生時における従業員 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法によってお ります。）</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 10年（発生時における従業員 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法により、翌 連結会計年度から費用処理す ることとしております。）</p>

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	703.80円	1 株当たり純資産額	725.18円
1 株当たり当期純利益	73.23円	1 株当たり当期純利益	72.07円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	73.16円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	72.04円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	40,060	39,264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40,060	39,264
普通株式の期中平均株式数 (株)	547,036,616	544,820,544
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	2	1
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(2)	(1)
(うち社債関係手数料 (税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数 (株)	554,350	202,440
(うち転換社債 (株))	(125,372)	(194,793)
(うち新株予約権 (株))	(428,978)	(7,647)

	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	<p>新株予約権 1 種類</p> <p>平成19年 3 月23日 取締役会決議 潜在株式の数</p> <p>355,000 株</p> <p>新株予約権の数</p> <p>3,550 個</p>	<p>新株予約権 4 種類</p> <p>平成16年 3 月25日 定時株主総会決議 潜在株式の数</p> <p>218,000 株</p> <p>新株予約権の数</p> <p>2,180 個</p> <p>平成17年 3 月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数</p> <p>252,000 株</p> <p>新株予約権の数</p> <p>2,520 個</p> <p>平成18年 3 月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数</p> <p>344,000 株</p> <p>新株予約権の数</p> <p>3,440 個</p> <p>平成19年 3 月23日 取締役会決議 潜在株式の数</p> <p>355,000 株</p> <p>新株予約権の数</p> <p>3,550 個</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	47,501		49,448	
売掛金	104,613		107,457	
有価証券	64,992		54,715	
商品	4,552		4,571	
製品	25,181		33,758	
半製品	0		167	
原材料	3,476		2,449	
前払費用	360		287	
繰延税金資産	17,546		19,245	
短期貸付金	—		4,100	
未収入金	20,601		34,700	
その他	92		1,467	
貸倒引当金	△50		△58	
流動資産合計	288,868	67.1	312,309	69.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	54,937		60,718	
減価償却累計額	31,852	23,085	33,922	26,795
構築物	5,282		5,455	
減価償却累計額	3,799	1,482	3,941	1,513
機械及び装置	19,437		19,886	
減価償却累計額	15,177	4,259	14,728	5,157
車両及び運搬具	100		72	
減価償却累計額	65	35	53	19
工具、器具及び備品	28,019		29,478	
減価償却累計額	22,808	5,211	24,257	5,220
土地		9,094		9,105
建設仮勘定		6,793		673
有形固定資産合計	49,962	11.6	48,485	10.7
2 無形固定資産				
特許権	22		17	
商標権	2		2	
ソフトウェア	2,651		2,468	
その他	682		601	
無形固定資産合計	3,358	0.8	3,090	0.7
3 投資その他の資産				
投資有価証券	16,589		14,147	
関係会社株式	55,706		55,706	
関係会社出資金	43		43	
長期貸付金	30		30	
従業員に対する長期貸付金	—		1	
長期前払費用	650		544	
繰延税金資産	8,839		11,264	
敷金保証金	4,276		4,153	
長期未収債権	1,275		855	
その他	1,115		815	
貸倒引当金	△242		△225	
投資その他の資産合計	88,284	20.5	87,336	19.4
固定資産合計	141,605	32.9	138,912	30.8
資産合計	430,473	100.0	451,222	100.0

	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金		17,500			30,446	
1年以内償還予定社債		300			—	
1年以内償還予定転換社債		42			—	
未払金		345			578	
未払費用		17,242			21,660	
未払法人税等		15,430			7,746	
未払消費税等		234			222	
前受金		0			—	
預り金		1,148			1,327	
賞与引当金		3,931			3,731	
役員賞与引当金		185			193	
売上割戻等引当金		4,090			3,854	
設備未払金		3,011			3,235	
その他		423			398	
流動負債合計		63,887	14.8		73,394	16.3
II 固定負債						
退職給付引当金		2,305			1,593	
役員退職慰労引当金		620			755	
その他		42			41	
固定負債合計		2,968	0.7		2,389	0.5
負債合計		66,855	15.5		75,784	16.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		72,947	16.9		72,966	16.2
2 資本剰余金						
資本準備金	92,796			92,815		
資本剰余金合計		92,796	21.6		92,815	20.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	6,480			6,480		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮記帳積立金	933			862		
別途積立金	149,220			149,220		
繰越利益剰余金	73,451			86,580		
利益剰余金合計		230,084	53.5		243,142	53.9
4 自己株式		△35,108	△8.2		△35,168	△7.8
株主資本合計		360,720	83.8		373,756	82.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		2,757	0.7		1,354	0.3
評価・換算差額等合計		2,757	0.7		1,354	0.3
III 新株予約権		139	0.0		326	0.1
純資産合計		363,618	84.5		375,437	83.2
負債純資産合計		430,473	100.0		451,222	100.0

(2) 損益計算書

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高						
製品売上高	264,569			260,310		
商品売上高	51,321			44,784		
特許権等収入	13,311	329,203	100.0	6,415	311,510	100.0
II 売上原価						
1 商品製品期首たな卸高	34,336			29,733		
2 当期商品仕入高	34,434			30,413		
3 当期製品製造原価	99,959			109,575		
4 他勘定よりの振替高	2,699			3,718		
合計	171,429			173,441		
5 他勘定への振替高	2,298			2,021		
6 商品製品期末たな卸高	29,733			38,329		
合計	32,032	139,397	42.3	40,350	133,090	42.7
売上総利益		189,805	57.7		178,420	57.3
III 販売費及び一般管理費						
広告宣伝費	36			37		
販売促進費	12,289			14,136		
貸倒引当金繰入額	—			8		
給料及び諸手当	24,912			27,333		
福利厚生費	8,004			7,017		
賞与引当金繰入額	2,659			2,583		
役員賞与引当金繰入額	185			193		
退職給付費用	1,105			1,578		
役員退職慰労引当金繰入額	83			160		
旅費交通費	4,554			4,960		
減価償却費	2,174			2,214		
研究開発費	53,323			53,088		
その他	24,006	133,336	40.5	28,022	141,334	45.4
営業利益		56,469	17.2		37,085	11.9
IV 営業外収益						
受取利息	36			85		
有価証券利息	475			643		
受取配当金	98			670		
不動産賃貸料	1,296			1,417		
デリバティブ収益	368			—		
生命保険配当金	314			332		
貸倒引当金戻入益	54			—		
為替差益	—			2,933		
その他の営業外収益	1,398	4,042	1.2	772	6,855	2.2
V 営業外費用						
支払利息	82			11		
社債利息	4			3		
たな卸資産損失	2,069			1,925		
為替差損	264			—		
固定資産除却損	212			222		
デリバティブ評価損	—			1,341		
その他の営業外費用	522	3,156	1.0	361	3,865	1.2
経常利益		57,355	17.4		40,075	12.9
VI 特別利益						
固定資産売却益	—			420		
関係会社清算益	293			—		
共同開発精算金	—	293	0.1	6,340	6,761	2.2
VII 特別損失						
固定資産売却損	—			9		
減損損失	32			729		
関係会社株式評価損	1,938			—		
事業所再編関連費用	589			265		
投資有価証券評価損	—	2,560	0.8	19	1,023	0.3
税引前当期純利益		55,088	16.7		45,813	14.7
法人税、住民税及び事業税	26,725			19,575		
法人税等調整額	△5,425	21,300	6.5	△3,174	16,401	5.3
当期純利益		33,788	10.3		29,412	9.4

(3) 株主資本等変動計算書

(前事業年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高 (百万円)	72, 893	92, 741	5	6, 480	1, 002	149, 220	57, 765	△7, 590	372, 517
事業年度中の変動額									
新株の発行	54	54							108
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩し					△68		68		—
剰余金の配当							△18, 146		△18, 146
当期純利益							33, 788		33, 788
自己株式の取得								△27, 614	△27, 614
自己株式の処分			△5				△25	97	66
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	54	54	△5	—	△68	—	15, 685	△27, 517	△11, 796
平成19年12月31日残高 (百万円)	72, 947	92, 796	—	6, 480	933	149, 220	73, 451	△35, 108	360, 720

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日残高(百万円)	3,236	—	375,753
事業年度中の変動額			
新株の発行			108
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△18,146
当期純利益			33,788
自己株式の取得			△27,614
自己株式の処分			66
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△478	139	△338
事業年度中の変動額合計(百万円)	△478	139	△12,135
平成19年12月31日残高(百万円)	2,757	139	363,618

(当事業年度 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高 (百万円)	72, 947	92, 796	6, 480	933	149, 220	73, 451	△35, 108	360, 720
事業年度中の変動額								
新株の発行	19	18						37
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩し				△70		70		—
剰余金の配当						△16, 344		△16, 344
当期純利益						29, 412		29, 412
自己株式の取得							△86	△86
自己株式の処分						△9	26	17
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	19	18	—	△70	—	13, 128	△59	13, 035
平成20年12月31日残高 (百万円)	72, 966	92, 815	6, 480	862	149, 220	86, 580	△35, 168	373, 756

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,757	139	363,618
事業年度中の変動額			
新株の発行			37
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩し			—
剰余金の配当			△16,344
当期純利益			29,412
自己株式の取得			△86
自己株式の処分			17
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△1,403	186	△1,216
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,403	186	11,819
平成20年12月31日残高 (百万円)	1,354	326	375,437

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。